

国立大学法人秋田大学学長業績確認について

国立大学法人秋田大学学長選考会議は、平成30年9月13日開催の平成30年度第2回秋田大学学長選考会議において「国立大学法人秋田大学における学長候補者の選考等に関する規程第14条第1項及び第2項」に基づき、山本 文雄 秋田大学学長 の業績確認を行いました。

経営，教育，研究，社会貢献，国際交流，附属病院の6分野に係る平成28年度から平成29年度の取組状況等について、

「経営」について	「期待する程度を大幅に上回る業績である。」
「教育」について	「期待する程度を大幅に上回る業績である。」
「研究」について	「期待する程度を上回る業績である。」
「社会貢献」について	「期待する程度を上回る業績である。」
「国際交流」について	「期待する程度を大幅に上回る業績である。」
「附属病院」について	「期待する程度を上回る業績である。」

ことを確認いたしました。

平成30年10月11日

国立大学法人秋田大学
学長選考会議議長 銭谷 眞美

国立大学法人秋田大学学長業績確認結果について

平成 30 年 10 月 11 日
国立大学法人秋田大学
学長選考会議

【経営】

経営に関する業績については、大学の戦略策定や情報共有体制の強化など、ガバナンスの強化を推進するとともに、高校訪問による入学試験志願者の大幅増や企業訪問により多くの寄附の獲得を実現するなど、自らの行動により経営を牽引し、期待する程度を大幅に上回る業績であると評価できる。

項 目
期待する程度を大幅に上回る業績である
期待する程度を上回る業績である
期待する程度の業績である
期待する程度を下回る業績である
期待する程度を大幅に下回る業績である

平成 28～29 年度取組状況等

【経営】

〈大学の戦略策定に係る体制強化〉

平成 29 年 4 月より、大学戦略室の構成を一新し、各研究科の副研究科長クラスの教員と評価・IRセンターのセンター長及び評価・IR室長を加え、同センターと共同して教員評価をはじめとする戦略の立案や部局横断的な取り組みをすすめた。同時に、「評価センター」に IR 機能を付与した「評価・IRセンター」を設置（H29.4.1）し、秋田大学に関する各種データを収集・分析・評価・提供できる体制を整え、学内の各種データの可視化と戦略策定への活用ができるよう取り組んだ。これら新たな活動を通じ、学長の要請に応じた分析や提言を行い、秋田大学の改革に向けて活動を開始し、

1) 教職員の評価方法の見直し、2) 志願倍率の低下・上昇の原因の究明、3) 研究論文発表数の減少の究明、4) 科学研究費獲得額の減少の原因究明等に向けて、学内データを収集、分析するとともに、受験産業、予備校からも情報を収集する、といった活動を効果的に進めた。

〈学長のリーダーシップに基づく人事の推進〉

教授選考においては、候補者について学長及び副学長を兼務する理事による面接を実施し、部局からの推薦理由や業績を参考にしつつ、個人の業績のみならず大学の向かうべき方向性に

合致した人材を学長自身の判断のもとに採用する体制を整えた。また、部局長等の候補者についても、戦略的な人選ができるよう、学長及び常勤理事による面接を実施したうえで最終候補者を学長自身が決定できるようにし、大学が一丸となって目標に向かうことのできる体制を構築した。

〈カウンシルの構成変更による幅広い知見の活用〉

各学部・研究科に設置したカウンシルの円滑な運営と、透明性の高い大学運営を推進するため、教育文化学部及び理工学研究科のカウンシルにおいては、学長の意向を反映し、学外委員が占める割合を高めた(平成 28 年度と平成 29 年度の比較 教育文化学部教育研究カウンシル: 36%→44%、理工学研究科教育研究カウンシル: 33%→50%、理工学研究科運営カウンシル: 40%→50%)。

これにより、学外委員の意見をより積極的に活用できる体制が整備されるとともに、学外委員の指名にあたっては、あらかじめ学長の意見を聴くこととしていることから、学長のリーダーシップの強化にも繋がった。

〈学内での情報共有体制の強化〉

学長の意向により、大学運営会議において、従来の各学部、附属図書館、附属病院からの活動等の報告に加え、平成 28 年 6 月から新たに各センターからの報告の場を設けたことで、全学センターの活動状況の情報共有がなされ、より学長のマネジメント体制が強化された。

〈寄附獲得を含む自己収入増加に向けた取組〉

秋田大学みらい創造基金の寄附獲得に向けた方策を検討し、従来の取り組みに加え、以下の取り組みを実施した。

- 寄附者からのメッセージとして、「経済困窮学生のために」、「人材育成のために」といった要望が寄せられていることから、これらの要望も踏まえ、秋田大学独自の給付型奨学金制度「新入生育英奨学資金」を平成 30 年度から設立した。
- 高額寄附を受けた法人を学長が訪問して謝意を述べることとし、県内 12 法人を学長が訪問した結果、反復する寄附につながった。
- 寄附者へ感謝の意を表す「秋田大学みらい創造基金感謝の集い」を平成 28 年度から新たに開催し、寄附者から大学への要望や寄附への思いを聞く場として平成 29 年度は単独開催とした。感謝の集いでは寄附の活用状況を寄附者に対して報告し、感謝状等の贈呈式を行ったうえで意見交換会を催して寄附者の意見にも耳を傾けるなどして、感謝の意を表明するとともに継続寄附に向けた努力を行った。
- 寄附獲得に向けた効果的な方策を検討するため、事務担当者を学内公募で意欲のある者を選定し、日本ファンドレイジング協会主催の研修に派遣し、准認定ファンドレイザーの認定資格を取得させた。

○寄附の意向が強いと思われる秋田大学出身者や秋田県出身者が経営者の企業を対象に、みらい創造基金の案内を送付した結果、寄附の大幅な増加につながった。

以上の取り組みにより、寄附額は制度開始から漸減していくのが一般的と言われる中で、制度開始後むしろ寄附額が増加し、既に第3期中期計画期間中の目標額（5,000万円）を超える寄附金を集めることができた。

また、新たな収入源確保に向けた取り組みとして、従来は無料で発行していた卒業生等への証明書について、業務コストと受益者負担の観点から、平成29年7月より手数料（和文500円／通、英文1,000円／通）の徴収を開始したことにより、平成29年度末までに約115万円の増収となった。

〈入学試験志願者数減少に対する対策〉

学長による高校訪問を行い、秋田大学の魅力や学部の特徴を各高校にアピールしたり、ホームページの高校生向け情報を充実させたり大学紹介用DVDを作成・配布するなど、広報戦略の見直しを行ったほか、理工学部の平成30年度入学試験において新たにa・b方式を導入したこと等により、全学部の志願者数合計が5,608人となり、平成29年度入学試験と比較して1,990人増加した。

〈各学部の教授会等の活性化に対する対策〉

学長が、教育文化学部教授会及び理工学研究科専攻長会議に出席し、各研究科の活動等に対し、直接、意見を述べることにより、教育活動の向上及び所属教員等の研究支援等、各研究科の運営への、学長のガバナンス強化を推進した。

〈学外機関における活動〉

国立大学協会における活動として、平成28年度は理事及び広報委員会委員、平成29年度は国際交流委員会委員として、必要に応じて提言や要望等を行い、全国国立大学の高等教育及び学術研究活動の水準の向上に寄与した。

【教育】

教育に関する業績については、秋田大学が掲げる学生第一の人材育成への取り組みとして、特に課題解決型学習や社会人基礎力を育む、実践を重視したきめ細やかな教育活動を推進するとともに、学生の英語力向上においても目に見える成果を上げるなど、期待する程度を大幅に上回る業績であると評価できる。

項目
期待する程度を大幅に上回る業績である
期待する程度を上回る業績である
期待する程度の業績である
期待する程度を下回る業績である
期待する程度を大幅に下回る業績である

平成28～29年度取組状況等

【教育】

〈4学部4研究科体制の整備〉

教育・研究の成果や地域医療の貢献など、これまでの実績を積極的に地域活性化へと結びつけ、より地域にふさわしい「地（知）の拠点」として、H28.4 国際資源学研究科を設置し、また、工学研究科、教育学研究科（教職大学院設置）を改組再編した。

〈高大接続センターの設置と志願者増に向けた取組〉

入試制度改革等に持続的に取り組むため、高大接続センターを設置（H29.4.1）し、高校での教育経験及び教育委員会等で教育施策の策定・実行に関わった経験のある教員を配置し、広報課とも連携する体制を構築し、秋田大学への入学希望者に対する広報活動を促進した。

また、高校生に対して、秋田大学の研究活動等をわかりやすく周知するため、「高校生のための研究者・研究内容紹介」冊子や「高校生のための学部紹介」動画を作成した。さらに、学長自らが県内高校へ訪問し、秋田大学の詳細を改めて説明するよう努力した。そのような取り組みの結果、本年度は入学志願者が1,990名増加した。

〈大学コンソーシアムあきたにおける高大接続事業の拡大〉

大学コンソーシアムあきたの理事長である秋田大学学長の指示で、高大接続事業の見直しを行い、参加生徒の少ない授業を中止し、新たな授業を追加、また、これまで秋田市内でのみ行われていた授業を、県北、県南でも開催することとし、参加生徒の増加を目指した。

〈秋田大学学生相談ダイヤル（24時間対応）の設置〉

学生の深刻な悩みをいち早く発見し、大事に至らないように、フリーダイヤルを設け、24時間いつでも相談できる場を用意することにより、学生には常に大学と連絡がとれるという安心感を与え、気兼ねなく様々な相談ができる環境を構築した。

〈「イングリッシュマラソン」の実施〉

秋田大学学生の英語力向上のため、「イングリッシュマラソン」と称した特別プログラムを実施し、TOEICが200点以上アップした学生もいるなど、語学力向上に大きな効果があった。これをきっかけに、学生たちの英語マスターの必要性が浸透した。

なお、プログラム参加学生のTOEICの平均点は、125点向上した（プログラム開始前と終了後の比較 537点→662点）。

〈ものづくり創生事業における学生自主プロジェクトの発表会への参加による活動内容把握及び活動のさらなる活性化〉

平成26年度から文部科学省特別経費プロジェクトとして「学生自主プロジェクト」事業を実施した。これは、目的の達成（課題の解決）に向け、複数の学生が協力しながら活動する課題解決型の人材育成を目指した取り組みであり、地方創生センター及び理工学研究科附属ものづくり創造工学センターにおいて、活動の支援を行ってきた。

平成28年度には「KAJIYAプロジェクト」「ハイブリッドロケット打ち上げプロジェクト」「秋田大学3D化プロジェクト」「雪国秋田を彩るプロジェクト」等、理工学部の学生が中心となった技術を活用するプロジェクトに加え、「藤里地域再生プロジェクト」「お米作りプロジェクト」など、他の学部学生らも集い、地域課題の解決を図ることを目的としたプロジェクト等、合計14のプロジェクトが、平成29年度においては、「檜山（ひやま）地域再生プロジェクト」等の地域志向型プロジェクト（3件）と、「雪国秋田を彩るプロジェクト」「電動ビークルプロジェクト」等のものづくり型プロジェクト（8件）の計11件の活動が行われた。

なお、平成29年度に最優秀賞に選ばれた「雪国秋田を彩るプロジェクト」については、学長のアイデアによる周辺地域の街づくりの一環として例年実施している手形キャンパスのイルミネーションとコラボレーションする形で、平成29年12月から平成30年2月にかけて各月1週間程度の期間限定で実施し、学生の積極的かつ自主的な活動を広く発信するとともに、学内環境の向上や、地域住民に秋田大学により親しみを持ってもらえる機会となった。

〈秋田大学と県内企業による情報交換会の開催〉

平成29年9月6～8日の3日間、県北・県南・県央の3会場（それぞれ北秋田市・横手市・秋田市）において、「秋田大学と県内企業による情報交換会」を初めて実施した。秋田大学学生

の就活状況及び昨今の採用スケジュールについて伝えるとともに、それを踏まえて秋田大学と県内企業が密に情報交換を行い、県内就職へのマッチングを図ることをねらいとした。

また、地元企業計 64 社の参加を受けて、学生への効率的な企業情報の告知方法や具体的な採用スケジュールといった情報の提供、事前に企業側から提出された質問事項への回答等を行い、好意的な感想を得た。

〈採用を増やしたい大学ランキングで全国第 1 位を獲得 — 理工学部の教育プロジェクト遂行型実践教育〉

理工学部創造生産工学コースにおいて最も重要ととらえている P B L 教育 (Project-Based Learning、課題解決型学習) はプロジェクト実践研究 I、II であり、2 年次の後期から開始となるが、平成 29 年度後期からは新たな体制で、秋田県内の企業との取り組みを開始した。

企業と協力してテーマを増やし、7 テーマ 7 チームの体制とし、テーマとして、県内企業が懸案として抱えている業務の改善や新しいシステムの構築などを企業から課題として提案してもらい、その課題解決に取り組むという方針を維持し進めることとし、課題の提示とチーム分けを早い時期に行い、事前調査の時間を確保する見直しと改善を行った。その結果、学生と企業との実践研究開始のアクションが早まり、すでに来年度の活動を視野に企業から課題説明をうけるチームも出てきており、学生がより主体的に課題解決に取り組むようになった。

また、日本経済新聞社と就職・転職支援の日経 HR が実施した大学イメージ調査で、秋田大学が「採用を増やしたい大学」で 1 位にランキングされた。同社が上場企業と有力非上場企業の人事担当者を対象に、採用した学生から見た大学のイメージなどを調査したもので、秋田大学は学生に対するイメージについても評価が高く、「行動力」と「対人力」の項目でそれぞれ 1 位となった。

〈教育文化学部の地域文化学科の実践を重視した教育活動 — 問題解決型インターンシップの改良〉

地域連携プロジェクトゼミは、地域の事業所等の協力を得て地域と大学が一体となり学生の社会人基礎力を育む試みであり、平成 29 年度は、41 名の学生が 17 実習先で社員の方々と協働して業務に携わり、また、課題に対する解決策の企画などに取り組んだ。

〈教員の教育研究レベル向上に向けた対策〉

教員の教育研究レベルを向上させるべく、以下の活動を行った。

○授業方法の改善及び教育技法の向上を目的とした F D 活動の実施

F D 活動として、全学 F D ・ S D ワークショップや全学 F D ・ S D シンポジウムを開催し、教員の教育レベル向上に取り組んだ。さらに、学長の講話において、志願倍率が低下していること、科学研究費獲得件数、率ともに低下していること、投稿論文数の減少等を周知することにより、アカデミアとしての危機感を共有する努力をした。

また、第3期中期計画において、第3期中期目標期間を通じて在職している教員のFDへの参加率を平成33年度末までに90%以上とすることを目標として掲げているが、平成28年度時点ですでに97.7%となった。

○e-learning システム「WebClass」の導入促進

平成28年度から本格的に利用を開始した、授業で使用する教材をウェブ上で展開するe-learning システム「WebClass」について、利用科目が平成28年度から109科目増加し239科目、利用教員（実数）が57人増加し127人となった。

また、平成29年度から、「WebClass」を活用した先進的な取り組みを展開している教員に対しては、授業研究開発経費10万円を助成することとし、7人が採択され、平成30年3月に開催したeラーニング実践報告会で事例発表を行った。また、被採択者が提出した報告書については、今後「eラーニング実践事例集」として一冊にまとめて発行し、更なる「WebClass」活用促進を図る予定である。

○研究者海外派遣事業の実施

若手教育系職員を海外の大学・研究機関に派遣し、研修並びに共同研究の機会を提供することを通じて、国際的な視野を持った職員を育成すること及び准教授・講師・助教という若手教員が本事業を通して実績を積み、教授職を目指すことを支援すること、さらには、本事業への参加後において、派遣先の大学・研究機関の研究者との交流を充実させるとともに、秋田大学が実施するその他の国際交流活動に積極的に参画することを目的として、研究者海外派遣事業を実施した（派遣実績：平成28年度2名、平成29年度1名）。

【研究】

研究に関する業績については、グローバルな課題に対応する国際的水準の研究を推進するとともに、高齢者医療先端研究センターの設置、新素材の開発及び医理工分野における地域産業の創出など、秋田県の課題解決に資する研究活動を積極的に進めており、期待する程度を上回る業績であると評価できる。

項 目
期待する程度を大幅に上回る業績である
期待する程度を上回る業績である
期待する程度の業績である
期待する程度を下回る業績である
期待する程度を大幅に下回る業績である

平成28～29年度取組状況等

【研究】

1. 国際的水準の研究及び地域に根ざした研究の推進

〈国際的水準の研究〉

グローバルな課題に対応する研究をさらに推進し、平成29年中に医学系研究科の研究グループが、米国内分泌学会の機関誌である国際科学雑誌 **Endocrinology** や、米国生化学分子生物学会が出版する **The Journal of Biological Chemistry** で研究成果を発表し、国際的水準の研究を進めた。

〈国際交流協定校との取組〉

秋田大学はインドネシアのトリサクテイ大学と平成26年6月に大学間協定を締結以後、平成29年5月にはトリサクテイ大学の教員及び学生が秋田大学を訪問し、地質巡検や鉱山等の見学が実施された他、7月には秋田大学からトリサクテイ大学へ学生を派遣、さらに11月にはトリサクテイ大学にある共同研究室を中心として、インドネシアの技術者を対象としたワークショップを実施し、留学生・研究者との学術研究交流を推進した。

〈長寿・健康研究教育拠点形成の設置〉

秋田県における最大かつ喫緊の課題である高齢化や高齢者医療等の向上に資することを目的に、平成28年9月、新たに長寿・健康研究教育担当の学長補佐を配置するとともに、平成29年3月には、秋田大学及び東京工業大学、秋田県医師会の3者で医理工分野での連携協定を締結（H29.3.29）し、マッチングを得た2件が製品化目前までにこぎつけることができた。このように長寿・健康研究教育拠点形成及び先端的研究開発や人材育成への取り組みをはじめた。

〈高齢者医療先端研究センターの設置〉

少子高齢化が最も進む秋田県の課題解決に向け、全学横断的な高齢者医療先端研究センターを設置（H30.1.1）し、地域社会学などの視点を踏まえながら、認知症をはじめとする高齢者に特有な疾病の原因・治療・予防や地域医療体制などの先端的研究を推進する体制を整えた。

本センターは「高齢者医療」「地域社会学」を主な研究分野とする教員で構成しており、今後は秋田県、秋田県医師会と連携し、高齢者社会に対応した体制の充実を図り、医理工連携への取り組みと併せて健康寿命の延伸に積極的に取り組み、地域への貢献、さらには高齢化問題克服に関する全国のモデルケースとなることを目指している。

2. 医理工分野における地域産業の創出及び県内の産学連携の強化

〈医理工連携部門の新設〉

医理工連携を推進するため、従来、産学連携推進機構の産学連携・共同研究部門で担っていた医理工連携分野を別の部門として独立させ、平成 29 年 4 月に医理工連携部門を新設し機能強化を図った。

医理工連携部門では、部門長を中心に、県内企業や自治体との連携強化を図っており、その結果として、産学連携推進機構の特任准教授をコーディネータとして、秋田県が実施している「あきた産学官連携未来創造研究事業」に秋田大学の申請が 2 件採択された。

また、医理工連携推進による共同研究数の増加や地域産業の創出、外部資金獲得支援を目的として、医理工連携部門のリサーチアドミニストレータを平成 30 年 4 月 1 日付けで採用した。

〈医理工連携夢を語る会の拡大〉

秋田大学の医学部、附属病院、理工学部の教員のみならず技術系職員や医療系職員と、県内企業が一同に介して医理工分野におけるニーズやシーズを率直に話し合い、新たな製品開発につなげていくための会を定期的で開催し、秋田大学発の成果を生み出すべく取り組んだ（製品化実績：平成 28 年度 2 件「テントウボウシくん」、「車いす用バッグ」）。

〈航空機産業振興のための連携事業〉

平成 29 年 4 月、秋田大学、秋田県立大学、日本精機株式会社、株式会社三栄機械の 4 機関で、将来の航空機部品製造の拠点化を目指した「秋田複合材新成形法技術研究組合」を設立した。

秋田県が地方版総合戦略の最重要施策として航空機産業の振興を掲げていることを鑑み、秋田大学内に事務局を設置し円滑な運営と知的財産の一体的な管理を行った。

〈「地域 T L O ネットビックスプラス」事業〉

平成 28 年 7 月、秋田大学がとりまとめの中心的役割を担い、岩手大学、弘前大学、秋田銀行、岩手銀行、青森銀行の 6 者で協定を締結し、「地域 T L O ネットビックスプラス」事業を開始した。

この事業は、大学が保有する知的財産を中小企業に技術提供し、産学連携の推進、産業の活性化、地方創生を実現することを目的とし、上記3銀行のサポートを受けることで、これまで以上に大学が地域企業に対し技術提供しやすくなり、北東北3大学の知的財産を県の枠組みにこだわらず紹介していくことが可能となった。

3. 科研費等外部資金獲得に向けた取組

〈外部資金獲得に向けた取組〉

科研費に過去3年連続未申請だった者を対象に調査を実施し、科研費に申請しなかった理由等を把握し、申請しやすい環境整備に向けて未申請者が所属する部局長と情報共有を行った。

また、科研費採択率向上のため、事務職員による科研費計画調書チェックや、研究者間ピアレビューの取り組みとして、科研費採択実績を持つ教員を審査員とした学内審査員プレビューを実施した。利用者の平成30年4月時点での新規採択率は34.8%となっており、同時点での秋田大学全体での新規採択率(19.8%)と比較して、一定の効果があつたことを確認した。

これらの取り組み等により、平成30年度科研費公募の申請率は103.6%(平成29年度公募比10.5ポイント増)となり、中期計画に掲げる数値目標(申請率100%以上)を達成した。

〈女性研究者への支援〉

若手女性研究者を対象とした研究費支援を目的とする「女性教員研究支援事業」を実施し、毎年度、女性研究者による意欲的な研究を支援している。

また、女性研究者が出産・育児、介護等と研究活動を両立できるよう支援するため、大学院生又は学部学生を研究支援員として採用し配置する「研究支援員制度」については、平成29年度から本制度の申請資格を拡大し、実験系のテーマで研究成果が見込まれるものについては、産休中の教員でも制度を利用できることとした。

【社会貢献】

社会貢献に関する業績については、新たに地方創生センターを設置して、地域振興活動、地域交流活動に取り組むとともに、秋田県の課題に対応した地域医療貢献活動も積極的にかつ継続的に推進するなど、県下唯一の国立大学として地域の活性化に注力しており、期待する程度を上回る業績であると評価できる。

項目
期待する程度を大幅に上回る業績である
期待する程度を上回る業績である
期待する程度の業績である
期待する程度を下回る業績である
期待する程度を大幅に下回る業績である

平成28～29年度取組状況等

【社会貢献】

1. 地域振興活動及び地域交流活動の推進

〈地方創生センターの設置〉

平成28年4月、「地域創生センター」「ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー」「ベンチャーインキュベーションセンター」等の既存の施設を再編統合し、「地域協働・防災部門」及び「地域産業研究部門」からなる「地方創生センター」を設置（H28.4.1）し、地域産業の活性化、雇用創出につながる研究や人材育成、並びに秋田県が産業・エネルギー戦略として掲げる「金属リサイクル」「自動車産業」「新エネルギー」「航空機産業」「医工連携」などに対応した6つの事業を推進し、地域産業振興策や地域課題解決に貢献した。

また、社会人に対する学び直しの機会を提供するべく、秋田大学アドバンスト・リエデュケーション・カリキュラム（AAReC）を実施し、地域の社会人が時代のニーズに焦点をあてた先端的授業を履修できるよう支援してきた。

〈分校の取組〉

横手分校で大学生・高校生教職体験プログラム「教育ミニミニ実習」を実施し、教育に関わる者としての心構えや理想の教師像の形成を図った。現在、県央部にも広げている。また、北秋田分校では、農業生産法人と協働して学生が有機肥料無農薬米の栽培を行っており、平成28年度は秋田大学オリジナル米「ほたるひめ」として商標登録した。

〈「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業」（COC+）〉

平成29年度から「秋田大学COCキャリア認証プログラム」を開始し、「地域志向科目」の学修により、秋田県の現状や課題について理解するとともに、修得した専門的な知識や技能を活用

し、地域の経済や文化の活性化、コミュニティーの創生・再生、防災、地域医療の充実など、様々な方面で地域課題解決のために主体的に行動できる人材の育成を目的とし、一定の地域志向科目の修得者に対し、「あきた創生推進士」の称号を授与し、学生が地元秋田に就職・定住することを目指して取り組んだ。平成 29 年度は第 1 期生として 95 人の卒業生が本プログラムを修了した。

〈期日前投票所の設置〉

平成 28 年 6 月 29 日、参議院選挙期日前投票所を手形キャンパス内に設置した。大学内に期日前投票所が設置されたのは県内初で、選挙権年齢が 18 歳以上に引き下げられたことを受け、学生の選挙への関心を高めるため、秋田大学が秋田市選挙管理委員会に働きかけて実現した。なお、学生だけではなく、教職員や地域住民も併せて利用し、投票所の運営は、市選挙管理委員会の指導の下、秋田大学学生ボランティア 18 名が行った。

また、以降の県知事・市長選挙、衆議院選挙でも同様に期日前投票所を設置した。

〈秋田経済同友会での活動〉

秋田経済同友会において健康寿命延伸等に関する同友会の企画する活動に参画し、講演会等の開催援助、高齢者の健康管理等に関する提言を積極的に行った。

2. 地域医療貢献活動等の推進

〈呼吸器内科診療への貢献と高齢者医療への取組〉

秋田県内の呼吸器内科専門医が他県に比べ著しく少なく、県内 2 次医療圏での呼吸器診療に支障をきたしているため、秋田県からの外部資金を受け入れて、これまで一つの講座として管理してきた呼吸器内科と循環器内科をそれぞれ独立した講座とし、本県の呼吸器内科診療の充実に資する措置を実施した。

また、高齢者の医療環境改善など社会的要請に応えるため、高齢者医療先端研究センターを設置（H30.1.1）し、体制整備及び研究推進を掲げ、医学部をはじめ大学全体で、長寿健康社会の実現に向けて取り組みはじめた。

さらに、医理工連携として、医療系ニーズと理工系シーズのマッチングを行い、東工大や秋田県医師会との連携や産学官の連携を推進しながら、外部資金の獲得と研究開発成果の社会実装を進めていると同時に、地域に向けて公開講座等を通じてこれらの情報を大学から積極的に発信し、地元企業が医理工連携を通じた社会貢献を大学とともに進められる機会や、同分野のビジネスに参画できる機会が創出できるよう、努めた。

【国際交流】

国際交流に関する業績については、国際資源学部における必修授業としての海外フィールドワークをはじめとして、教育のグローバル化を推進するとともに、南アフリカ地域に研究・教育拠点を設置するなど、大学の国際交流の領域を拡大し、期待する程度を大幅に上回る業績であると評価できる。

項目
期待する程度を大幅に上回る業績である
期待する程度を上回る業績である
期待する程度の業績である
期待する程度を下回る業績である
期待する程度を大幅に下回る業績である

平成28～29年度取組状況等

【国際交流】

〈秋田大学ボツワナ事務所の開設〉

ボツワナ国際科学技術大学に秋田大学事務所を設置（H29.6.28）し、学長自ら事務所開所式に参加、今後の協力体制に関しての話し合いを行った。これを契機に、秋田大学教職員及び学生による、ボツワナ、南部アフリカ地域での調査・研究・教育活動や、テレビ会議システムによる秋田大学学生への遠隔授業などを実施したほか、事務所に担当教員を交代で駐在させ、南部アフリカ地域での活動のために、積極的な活用を図った。なお、同事務所を研究拠点としたコンソーシアム（秋田大学、東京大学、早稲田大学、北海道大学、九州大学、ボツワナ国際科学技術大学、テテ工科大学、ザンビア大学、ヴィッツ大学、JICA、JOGMEC、JCOAL）を形成し、JSPS研究拠点形成事業（JSPS Core-to-Core Program）に応募した結果、採択された。

〈ベラルーシ医科大学との連携〉

秋田大学とベラルーシ医科大学は、ソビエト連邦が崩壊した1991年より若手医師の交流を始め、2004年に医学研究の分野における連携協定を結んだ。その後も、心臓血管学や循環器学の領域を中心に、研究者や若手医師を毎年、相互に受け入れるなど、活発な交流を行っている。

なお、ベラルーシ医科大学との連携開始25年を振り返り、今後の連携の在り方に関する講演会やベラルーシ医科大学主催の国際学会に学長、学科長が自ら参加するなどして連携の強化を図った。

〈海外フィールドワークの実施〉

国際資源学部において、3年次の必修授業としての海外フィールドワークを平成28年度開始した。当該海外資源フィールドワーク実施に向け、学生派遣における危機管理体制を構築するため、留学生危機管理サービス(OS SMA)に加入し、危機予防から危機事案発生時の対応までトータルでサポートを受けられる体制を整備した。

これらの海外フィールドワークは、日本国内だけでは体験できない、ダイナミックなフィールドで取得した専門基礎知識を学ぶ国内でも類を見ない取り組みだが、平成28年度、平成29年度とも全員が大きな事故もなく安全に終了することができ、また、国際資源学部に入學したにも関わらず公務員志向が多かった学生たちにも資源系への就職希望者が増えたことは大きな成果である。

〈海外共同研究拠点の開設〉

海外資源フィールドワークにおける実習先の新規開拓や、石油国における最前線の実習及び大学間の共同研究を実施していくため、中東への秋田大学海外共同研究拠点の開設を目指し、平成30年2月から国際資源学研究科教員と中東地域の大学との協議を開始した。

〈国際交流協定校との単位互換制度及び国際バカロレア入試への参画に向けた取組〉

秋田大学と国際交流協定校との単位互換制度及び国際バカロレア入試への参画については、これまで各担当課において、検討を行い、今後は具体的な方策・ロードマップ等の作成に取り組んでいくこととしている。

【附属病院】

附属病院に関する業績については、収益増と医療費率低減に向けた取り組みを進めるとともに、秋田県での呼吸器内科医の不足に対応するため講座を再編・新設するなど、地域医療の中核的役割を果たすための医療体制の提供に尽力し、期待する程度を上回る業績であると評価できる。

項目
期待する程度を大幅に上回る業績である
期待する程度を上回る業績である
期待する程度の業績である
期待する程度を下回る業績である
期待する程度を大幅に下回る業績である

平成28～29年度取組状況等

【附属病院】

〈県全域における良質な医療提供体制の推進〉

医学生への地域医療研修や研修医のたすき掛け研修などを実施し、秋田大学卒業医師の県内定着を推進してきた。秋田県内の研修病院での初期臨床研修医マッチング結果は平成29年度74名、平成30年度75名で、例年の平均である60名を超えた。

〈専門医育成プログラムについての情報公開及び本院の周知〉

平成30年度開始の専門医研修プログラムについて、あきた医師総合支援センターと共同で、秋田県内の全プログラムを対象とした説明会を平成29年4月（秋田県医師会に協力）及び9月に開催した。

その後、平成29年12月に募集を開始し、予定していた25人を大きく上回る58人（秋田大学医学部附属病院50人、他病院8人）のプログラム登録者があった。

〈女性医師のキャリア支援〉

キャリア形成・子育て支援等に関するイベント開催や、「医学生・研修医をサポートする会」等による啓発・支援制度周知といった取り組みの継続実施が奏功し、女性医師の育休取得率及び復帰率は、ともに100%となった。

〈「未来がん医療プロフェッショナル養成プラン」〉

平成29年6月、文部科学省「多様な新ニーズに対応する『がん専門医療人材（がんプロフェッショナル）』養成プラン」に「未来がん医療プロフェッショナル養成プラン」が採択された（平成29～33年度、申請担当校は東京医科歯科大学）。

〈がん根治手術の低侵襲化の推進〉

平成28年度以前から実施している、がん根治のための低侵襲手術の導入を引き続き促進した。特に泌尿器科領域での実施が顕著であり、前立腺がんに対する手術は、全例でロボット支援手術が行われた（鏡視下率100%）。また、腎がんに対するロボット支援手術件数は、平成29年度には平成28年度比約400%増となった。

〈医学系研究科呼吸器内科学講座の新設〉

秋田県内の呼吸器内科医の不足に対応するため、平成29年12月、循環器内科学・呼吸器内科学講座を再編成し、呼吸器内科学講座を設置した。公募によって教授を選考するとともに、秋田県からの支援を得て当該講座の教員を増員した。講座所属教員の一部は高齢者医療先端研究センター教員を兼任し、緊密な連携を図っている。

〈収入増と医療比率低減に向けた取組〉

附属病院収益は、外来化学療法等により稼働額が増加したことで増加した（H28年度附属病院収益：対前年度445百万円増の18,081百万円、H29年度附属病院収益：対前年度603百万円増の18,684百万円）。

また、平成29年度の附属病院収益の増加に伴う材料費（医療品費、診療材料費等）の増加を価格支援のコンサルタント契約等による価格交渉等により抑制し、医療費率を40.95%とすることができた。

〈病院情報システム・ネットワークの更新による機能充実〉

秋田大学医学部附属病院が中心になって開発し、平成16年に全国にさきがけて実用化（全面導入）した「電子タグを用いたベッドサイド安全管理システム」の利用場面の拡大として、外来患者への輸血実施時の患者・血液製剤の認証機能を、平成28年11月7日より外来のすべての診療科において運用開始した。

これにより、従来の目視確認では不可能だった、情報機器を用いた客観的かつ正確な患者・製剤の認証が外来診療でも実現できた。また、同時に病院情報システム上に実施記録が自動で作成され、詳細かつ確実な診療記録の作成も可能となった。